資　　料

令和８年９月定例会日程

３５日間

月　日	曜	区　分	議　　事	備　　考
９．　４	金	本会議	開会 会議録署名議員指名 議会運営委員長審査結果報告 会期決定 議案上程 知事提案理由説明	議会運営委員会　　9:30
５	土	休　会	（　閉　庁　日　）	
６	日			
７	月		（　議　案　調　査　）	代表質問通告締切　12:00
８	火			一般質問通告締切　12:00
９	水	本会議	代　表　質　問	
１０	木			
１１	金		一　般　質　問	請願締切　　16:00
１２	土	休　会	（　閉　庁　日　）	
１３	日			
１４	月	本会議	一　般　質　問	議員発議案締切　　17:00 （会派提出）
１５	火		一　般　質　問 議案に対する質疑 討論・採決（人事案件） 議案・請願委員会付託 議案上程（決算議案） 知事提案理由説明	議会運営委員会　　9:30
１６	水	休　会	常　任　委　員　会	
１７	木			
１８	金			議員発議案締切　　17:00 （会派提出を除く）
１９	土		（　閉　庁　日　）	
２０	日			
２１	月		（閉庁日）　敬老の日	
２２	火		（閉庁日）　国民の休日	
２３	水		（閉庁日）　秋分の日	
２４	木		特　別　委　員　会	議会運営委員会　　13:30

月　日	曜	区　分	議　　事	備　　考
２５	金	休　会	（議案調査・議事整理）	
２６	土		（　閉　庁　日　）	
２７	日			
２８	月		（議案調査・議事整理）	
２９	火	本会議	常任委員長審査結果報告 質疑、討論、採決 議案に対する質疑(決算議案) 議員発議案上程、採決 （決算特別委員会設置） 議案委員会付託(決算議案)	議会運営委員会　9:30
			決　算　特　別　委　員　会	
３０	水	休　会	決　算　特　別　委　員　会	
１０．　１	木			
２	金		（　議　事　整　理　）	
３	土		（　閉　庁　日　）	
４	日			
５	月		（　議　事　整　理　）	
６	火		決　算　特　別　委　員　会	
７	水		（　議　事　整　理　）	
８	木	本会議	決算特別委員長審査結果報告 質疑、討論、採決 閉会	議会運営委員会　9:30

２１５００－１２０９
令和８年９月４日

宮崎県議会議長　外山　衛　殿

宮崎県知事　河　野　俊　嗣

議 案 の 送 付 に つ い て

令和８年９月定例会に付議する議案を下記のとおり送付します。

記

議案第１号 令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号）
議案第２号 令和８年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第１号）
議案第３号 令和８年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第１号）
議案第４号 宮崎県一時保護委託者の登録等の基準に関する条例
議案第５号 工事請負契約の変更について
議案第６号 財産の取得について
議案第７号 財産の処分について
議案第８号 国営施設応急対策事業大淀川左岸地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について
議案第９号 国営施設応急対策事業川南原地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について
議案第10号 県道の路線廃止について
議案第11号 県道の路線認定について
議案第12号 人事委員会委員の選任の同意について

（文書取扱　財政課）

２１５００－１２２７
令和８年９月14日

宮崎県議会議長　外山　衛　殿

宮崎県知事　河　野　俊　嗣

議 案 の 送 付 に つ い て

令和８年９月定例会に付議する議案を下記のとおり送付します。

記

議案第13号 令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第４号）
議案第14号 令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第５号）

（文書取扱　財政課）

２１５００－１２３０
令和８年９月15日

宮崎県議会議長　外山　衛　殿

宮崎県知事　河　野　俊　嗣

議 案 の 送 付 に つ い て

令和８年９月定例会に付議する議案を下記のとおり送付します。

記

議案第15号　令和７年度宮崎県歳入歳出決算の認定について
議案第16号　令和７年度宮崎県電気事業会計決算の認定について
議案第17号　令和７年度宮崎県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
議案第18号　令和７年度宮崎県地域振興事業会計決算の認定について
議案第19号　令和７年度宮崎県立病院事業会計決算の認定について

（文書取扱　財政課）

令和８年９月定例会

代 表 質 問 時 間 割

９月９日（水）

順序	会　　派	質　問　者	時　　間	備考
１	自 由 民 主 党	安田　厚生	１０：００～１２：００	休憩
２	自 由 民 主 党	川添　　博	１３：００～１５：００	

９月１０日（木）

順序	会　　派	質　問　者	時　　間	備考
３	公　　明　　党	重松幸次郎	１０：００～１１：２０	休憩
４	県 民 連 合 立 憲	永山　敏郎	１３：００～１４：１０	

令和８年９月定例会

一 般 質 問 時 間 割

９月１１日（金）

順序	会　　派	質　問　者	時　　間	備考
1	自 由 民 主 党	山下　博三	１０：００～１１：００	
2	自 由 民 主 党	日高　陽一	１１：００～１２：００	休憩
3	自 由 民 主 党	河野　通博	１３：００～１４：００	
4	自 由 民 主 党	渡辺　正剛	１４：００～１５：００	

９月１４日（月）

順序	会　　派	質　問　者	時　　間	備考
5	公　　明　　党	坂本　康郎	１０：００～１１：００	
6	無所属の会チームひむか	図師　博規	１１：００～１２：００	休憩
7	県 民 連 合 立 憲	松本　哲也	１３：００～１４：００	

９月１５日（火）

順序	会　　派	質　問　者	時　　間	備考
8	自 由 民 主 党	下沖　篤史	１０：００～１１：００	
9	自 由 民 主 党	内田　理佐	１１：００～１２：００	休憩
１０	自 由 民 主 党	齊藤　了介	１３：００～１４：００	

令和８年９月定例会

議案　委員会審査結果表

［議　案］

番　号	件　名	常任委員会				
		総務政策	厚生	商工建設	環境農林水産	文教警察企業
第１４号	令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第５号）	可決		可決		

令和８年９月定例会

議案・請願　委員会審査結果表

［議　案］

番　号	件　名	常任委員会				
		総務政策	厚生	商工建設	環境農林水産	文教警察企業
第１号	令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号）	可決	可決	可決	可決	可決
第２号	令和８年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第１号）			可決		
第３号	令和８年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第１号）			可決		
第４号	宮崎県一時保護委託者の登録等の基準に関する条例		可決			
第５号	工事請負契約の変更について					可決
第６号	財産の取得について		可決			
第７号	財産の処分について	可決				
第８号	国営施設応急対策事業大淀川左岸地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について				可決	
第９号	国営施設応急対策事業川南原地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について				可決	
第１０号	県道の路線廃止について			可決		
第１１号	県道の路線認定について			可決		
第１３号	令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第４号）	可決	可決	可決		

［請　願］

番　号	件　名	常任委員会				
		総務政策	厚生	商工建設	環境農林水産	文教警察企業
第２１号	障害者施設大規模修繕等への公的支援拡充についての請願		採択			
第２２号	「デジタル終活登録・生活承継プラットフォームの構築について」の請願		採択			

令和８年９月定例会

決算議案　委員会審査結果表

［議　案］

番　号	件　名	委員会審査結果
第１５号	令和７年度宮崎県歳入歳出決算の認定について	認　定
第１６号	令和７年度宮崎県電気事業会計決算の認定について	
第１７号	令和７年度宮崎県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定
第１８号	令和７年度宮崎県地域振興事業会計決算の認定について	認　定
第１９号	令和７年度宮崎県立病院事業会計決算の認定について	

閉会中の継続審査・調査申出一覧

令和８年９月定例会

委　員　会　名	事　　件	理　　由
総務政策常任委員会	総合政策及び行財政対策に関する調査	調査を要するため
厚生常任委員会	福祉保健行政の推進及び県立病院事業に関する調査	調査を要するため
商工建設常任委員会	商工観光振興対策及び土木行政の推進に関する調査	調査を要するため
環境農林水産常任委員会	環境対策及び農林水産業振興対策に関する調査	調査を要するため
文教警察企業常任委員会	教育及び警察行政の推進並びに公営企業の経営に関する調査	調査を要するため
議会運営委員会	次期県議会の会期日程に関する審査及び議会運営に関する調査	円滑な議会運営を図るため

議 案 議 決 件 名 一 覧 表

議案番号	件名	議決月日
知事提出議案第１号	令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第３号）	９月29日・可決
〃　第２号	令和８年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算(第１号)	〃
〃　第３号	令和８年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算(第１号)	〃
〃　第４号	宮崎県一時保護委託者の登録等の基準に関する条例	〃
〃　第５号	工事請負契約の変更について	〃
〃　第６号	財産の取得について	〃
〃　第７号	財産の処分について	〃
〃　第８号	国営施設応急対策事業大淀川左岸地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について	〃
〃　第９号	国営施設応急対策事業川南原地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について	〃
〃　第10号	県道の路線廃止について	〃
〃　第11号	県道の路線認定について	〃
〃　第12号	人事委員会委員の選任の同意について	９月15日・同意
〃　第13号	令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第４号）	９月29日・可決
〃　第14号	令和８年度宮崎県一般会計補正予算（第５号）	９月15日・可決
〃　第15号	令和７年度宮崎県歳入歳出決算の認定について	10月８日・認定
〃　第16号	令和７年度宮崎県電気事業会計決算の認定について	〃
〃　第17号	令和７年度宮崎県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	10月８日・可決及び認定
〃　第18号	令和７年度宮崎県地域振興事業会計決算の認定について	10月８日・認定
〃　第19号	令和７年度宮崎県立病院事業会計決算の認定について	〃
議員発議案　第１号	「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長に関する意見書	９月29日・可決
〃　第２号	すべてのケアラーに対する包括的な支援を求める意見書	〃

議　案　番　号	件　　名	議　決　月　日
議員発議案　第３号	少人数学級･教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書	９月29日・　可　　決
〃　　第４号	労働時間法制のＩＬＯ三者構成原則の堅持を求める意見書	〃
〃　　第５号	決算特別委員会の設置について	〃

議　員　発　議　案　等

議員発議案第１号

「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」
の期限延長に関する意見書

特殊土壌地帯の災害防除と農業生産力の向上については、昭和 27 年に「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」が制定されて以来、これまで 14 回にわたる期限延長が図られ、多大な成果をあげてきているところである。

しかし、近年、気候変動に伴い、激甚化・頻発化する台風や大雨による甚大な災害が続く中、侵食を受けやすい特殊土壌地帯においては、治山、治水や急傾斜地崩壊対策、道路・農地防災など住民が安心して暮らしていくために必要な対策を講じていく必要がある。

このような中で、「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」が令和９年３月 31 日で期限を迎える。

ついては、災害の多発や農業の生産性に不利な面があるなど、特殊土壌地帯の厳しい実情を御賢察のうえ、「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限を５年間延長することを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和８年９月２９日

宮　崎　県　議　会

衆　議　院　議　長	森　　英　介　殿
参　議　院　議　長	関　口　昌　一　殿
内　閣　総　理　大　臣	高　市　早　苗　殿
財　　務　　大　　臣	片　山　さつき　殿
総　　務　　大　　臣	藤　井　比早之　殿
農　林　水　産　大　臣	簗　　和　生　殿
国　土　交　通　大　臣	井　林　辰　憲　殿

議員発議案第２号

すべてのケアラーに対する包括的な支援を求める意見書

近年、家族等の介護や世話を無償で担う「ケアラー」の負担が、深刻な社会問題となっている。その影響は肉体的・精神的負担にとどまらず、社会的孤立、経済的困窮、学業や就労機会の喪失など、人生全般に及んでいる。

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において、年代や就労の有無を問わずケアラー支援の必要性を明記したが、包括的な法制度の整備には至っていない。一方、先進自治体の条例では「ケアラーが個人として尊重され、健康で文化的な生活を営むことができるよう支援する」との理念が掲げられており、ケアラー本人の尊厳を守る視点が一層重要となっている。

よって、国においては、すべてのケアラーが孤立することなく、安心して暮らし、学び、働き続けられる社会を実現するため、下記の事項について速やかに取り組むよう強く要望する。

記

１　ヤングケアラー、障がい児者の家族、ワーキングケアラー等、すべてのケアラーを対象とした包括的な支援を整備すること。

２　相談支援専門員、ケアマネジャー等の支援人材の確保・育成や地方公共団体が地域の実情に応じた継続的な支援を安定して実施できるよう、財政的支援の充実を図ること。

３　ケアラー本人の支援に対する国民の理解を深め、社会全体で支える機運の醸成を推進すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和８年９月２９日

宮 崎 県 議 会

衆 議 院 議 長	森 英 介 殿
参 議 院 議 長	関 口 昌 一 殿
内 閣 総 理 大 臣	高 市 早 苗 殿
財 務 大 臣	片 山 さつき 殿
文 部 科 学 大 臣	関 芳 弘 殿
厚 生 労 働 大 臣	上 野 賢一郎 殿
内閣府特命担当大臣（こども政策）	中 司 宏 殿
内 閣 官 房 長 官	木 原 稔 殿

議員発議案第３号

少人数学級・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書

令和３年度施行の改正義務標準法により、小学校の学級編制標準は令和７年度までに段階的に35人へと引き下げられた。また、中学校についても、令和８年度の中学１年生から、学年ごとに順次引き下げる方針となっており、今後は、高等学校においても35人学級の早期実施など少人数学級の実現が求められる。

学校では、障がいのある子ども達に対する合理的配慮への対応、いじめ・不登校問題に向けた対応など、解決すべき課題が山積しており、教職員が教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な環境となっている。 本県においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているが、地域の実情に応じた教育施策を実現できる教職員定数改善が求められている。

また、教員の安定確保を目的とした義務教育費国庫負担制度であるが、平成18年度から国庫負担率が２分の１から３分の１へ引き下げられている。自治体が安定的に教職員を配置し、一人ひとりの子ども達へのきめ細かな対応や、学びの質を高める教育環境を実現するため、また、教育の機会均等と水準の維持向上を図るためには財源保障をはじめとする条件整備は不可欠である。

よって、国においては、次年度予算編成において下記事項のとおり対応されるよう強く要望する。

記

１　高等学校での35人学級を検討すること。
２　教職員の働き方改革、長時間労働の是正、加配教員や少数職種の配置増など計画的な教職員定数改善を推進すること。
３　新規採用の持続的な確保に加え、定年引上げ期間中にも教職員の安定的な新規採用ができるよう、定数加配措置をはじめとした必要な財政措置を講ずること。
４　自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。
５　教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財源を確保した上で、義務教育費国庫負担制度の堅持はもとより、義務教育費国庫負担割合の拡充を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和８年９月２９日

宮　崎　県　議　会

衆　議　院　議　長　　森　　英　介　殿
参　議　院　議　長　　関　口　昌　一　殿
内　閣　総　理　大　臣　　高　市　早　苗　殿
文　部　科　学　大　臣　　関　　芳　弘　殿
内　閣　官　房　長　官　　木　原　　稔　殿

議員発議案第４号

労働時間法制のＩＬＯ三者構成原則の堅持を求める意見書

「働き方改革」関連法の施行から約７年が経過したが、いまだ過労死はなくならず、脳・心臓疾患および精神障害の労災請求件数は過去最多を記録している。現在、国において労働時間法制の見直し議論が進められているが、持続可能な社会・地域を維持するために求められているのは、誰もが安心・安全に働き、生活時間を確保できる労働時間規制の確立と生産性向上の両立である。

よって、国は、「働き方改革」の見直しや労働法制の改正議論にあたっては、ＩＬＯ三者構成原則に基づく民主的かつ慎重な合意形成を徹底されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和８年９月２９日

宮　崎　県　議　会

衆　議　院　議　長　　森　　英　介　殿
参　議　院　議　長　　関　口　昌　一　殿
内　閣　総　理　大　臣　　高　市　早　苗　殿
厚　生　労　働　大　臣　　上　野　賢一郎　殿
内　閣　官　房　長　官　　木　原　　稔　殿

議員発議案第５号

決算特別委員会の設置について

１　名　　称　　決算特別委員会

２　目　　的　　次の各号議案の審査

・議案第１５号「令和７年度宮崎県歳入歳出決算の認定について」

・議案第１６号「令和７年度宮崎県電気事業会計決算の認定について」

・議案第１７号「令和７年度宮崎県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」

・議案第１８号「令和７年度宮崎県地域振興事業会計決算の認定について」

・議案第１９号「令和７年度宮崎県立病院事業会計決算の認定について」

３　権　　限　　地方自治法第９８条の議会の権限を委任する。

４　定　　数　　３２名（議長及び監査委員の任にある３名を除く議員全員）

議　員　派　遣

令和８年９月２９日

次のとおり、議員を派遣する。

１　第２６回都道府県議会議員研究交流大会

(1)　目　　的　　都道府県議会で共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行うとともに、大会参加を通じて議員間の一層の連携を深め、もって地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資する

(2)　派遣場所　　東京都

(3)　期　　間　　令和８年１１月１０日（火）

(4)　派遣議員　　川添　博　　黒岩　保雄　　齊藤　了介　　野﨑　幸士
日髙　陽一　　二見　康之　　本田　利弘　　山下　博三
坂本　康郎　　重松　幸次郎　松本　哲也　　脇谷　のりこ

請　願　一　覧　表

総　括　表

委員会	請願		計	備考
	新規	継続		
総務政策	－	－	－	
厚生	2	－	2	
商工建設	－	－	－	
環境農林水産	－	－	－	
文教警察企業	－	－	－	
計	2	－	2	

新　規　請　願

	厚生常任委員会

請願番号	請願第２１号	受理年月日	令和８年９月１０日
請願の内容	（件名） 障害者施設大規模修繕等への公的支援拡充についての請願 （請願趣旨） 　私たちは、本県で障がい者の生活を支える社会福祉施設が、老朽化や災害リスクの高まりにより、安全で安心できる環境の維持が困難となっている現状を深く憂慮しています。 　現在、国及び自治体には、社会福祉施設の大規模修繕や改築等に対する補助制度が設けられていますが、実際の工事費の高騰や人件費の増加により、社会福祉法人単独の負担では十分な大規模修繕や改築等が行えない状況が顕在化しています。 　特に、築年数が長く耐震性や防災機能に課題を抱える施設や、浴室・トイレ・居室等の老朽化により利用者の尊厳ある生活を確保しにくくなっている施設では、早急な大規模修繕や改築等が必要です。 　社会福祉施設は、利用者本人だけでなく、その家族や地域住民にとっても不可欠な生活基盤であり、施設の安全性と機能の維持は、地域福祉の根幹に関わる重要な課題です。よって、本県における社会福祉施設の大規模修繕や改築等に対する公的支援の一層の充実を図っていただきたく、本請願を提出するものです。 （請願事項） 一　老朽化した障害者施設の大規模修繕や改築等に対する県補助制度を拡充し、工事費高騰を踏まえた現実的な補助率・補助上限額となるよう見直すこと。 二　耐震補強、防災・減災対策、非常用電源や給水設備の整備など、災害時における福祉避難所機能の強化につながる大規模修繕や改築等を支援すること。 三　大規模修繕や改築等に伴う仮移転先の確保が困難な障害者施設に対して、代替施設の確保や借り上げに要する費用を支援する仕組みを整備・拡充すること。		

	四　上記の支援制度について、社会福祉法人・施設事業者に対する周知を徹底し、申請手続きの簡素化と相談体制の充実を図ること。 以上のとおり請願いたします。
紹介議員	日高　博之　　黒岩　保雄

新　規　請　願

	厚生常任委員会

請願番号	請願第２２号	受理年月日	令和８年９月１０日

請願の内容

（件名）
「デジタル終活登録・生活承継プラットフォームの構築について」の請願

（請願の要旨）
１　高齢者及び障がい者の生活に関する情報を本人同意に基づき安全に登録・管理し、有事の際に、必要な機関へ確実に伝達するデジタル基盤「デジタル終活登録・生活承継プラットフォーム」の構築・運営を担う市町村に対し、県は広域的な標準化、システム基盤の整備支援及び市町村間の連絡調整を行うこと。

２　改正行政書士法の趣旨を踏まえ、行政書士等の専門職が、住民に対する「デジタル終活登録・生活承継プラットフォームへの登録支援」及び「生活に関する契約手続支援」を担う仕組みについて、まずは自治体ＡＸ・ＤＸを推進するモデル事業として一部市町村で先行実施し、その効果を検証した上で、県内への本格的な普及を図っていくこと。

（請願の理由）
１　急速な高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加、独居高齢者の孤立死、身寄りのない高齢者への対応、空き家の増加など、高齢者及びその家族を取り巻く課題は年々深刻化している現状を受け、自治体が有事の照会に迅速に対応するデジタル基盤を整備し、行政書士等の専門職が住民の登録を支援することは、高齢者及び障がい者が住み慣れた地域で安心して最後まで暮らし続けられる環境の実現に寄与する。

２　生前からの意思決定支援や契約手続支援と結びつけることにより、相続手続の放置等に起因する耕作放棄地、所有者不明森林、空き家をはじめとする管理不全不動産の発生を未然に防ぐことに繋がる。

	3　災害発生時の復旧復興のフェーズにおいて、同意を要する公費解体、相続放棄等の熟慮期間内における意思決定、被災住宅の再建・売却・相続方針の決定などに関して、速やかな意向確認をすることに寄与できる。
紹介議員	二見　康之　　野﨑　幸士　　重松　幸次郎　　岩切　達哉

議　　事　　経　　過

月　　日	曜	区　　分	議　　事　　内　　容
９月４日	金	本　会　議	開　　会 会議録署名議員指名（山下博三議員、松本哲也議員） 議会運営委員長審査結果報告 会期決定 議案第１号～第12号上程 知事提案理由説明
９月５日	土	休　　会	（閉庁日）
９月６日	日		
９月７日	月		（議案調査）
９月８日	火		
９月９日	水	本　会　議	代表質問（宮崎県議会自由民主党・安田厚生議員、 宮崎県議会自由民主党・川添　博議員）
９月10日	木		代表質問（公明党宮崎県議団・重松幸次郎議員、 県民連合立憲・永山敏郎議員）
９月11日	金		一般質問（山下博三議員、日髙陽一議員、河野通博議員、 渡辺正剛議員）
９月12日	土	休　　会	（閉庁日）
９月13日	日		
９月14日	月	本　会　議	議案第13号、第14号追加上程 知事提案理由説明 一般質問（坂本康郎議員、図師博規議員、松本哲也議員） 議案第14号委員会付託
			常任委員会
９月15日	火		一般質問（下沖篤史議員、内田理佐議員、齊藤了介議員） 議案に対する質疑（前屋敷恵美議員） 採決（議案第12号）（同意） 常任委員長審査結果報告（議案第14号） 議案第14号採決（可決） 議案・請願委員会付託 議案第15号～第19号上程 知事提案理由説明
９月16日	水	休　　会	常任委員会
９月17日	木		
９月18日	金		

月　　日	曜	区　　分	議　　事　　内　　容
９月19日	土	休　　会	（閉庁日）
９月20日	日		
９月21日	月		（閉庁日）敬老の日
９月22日	火		（閉庁日）国民の休日
９月23日	水		（閉庁日）秋分の日
９月24日	木		特別委員会
９月25日	金		（議案調査・議事整理）
９月26日	土		（閉庁日）
９月27日	日		
９月28日	月		（議案調査・議事整理）
９月29日	火	本　会　議	常任委員長審査結果報告 討論（議案第１号に反対）（前屋敷恵美議員） 採決（議案第１号）（可決） 採決（議案第２号～第11号、第13号）（可決） 採決（請願第21号、第22号）（採択） 採決（継続審査・調査案件）（委員長の申出のとおり） 議員発議案送付の通知 議員発議案第１号～第４号追加上程、採決（可決） 議員派遣の件 決算議案に対する質疑（前屋敷恵美議員） 議員発議案送付の通知 議員発議案第５号上程、採決（可決） 議案第15号～第19号決算特別委員会付託 議長の報告（決算特別委員会正副委員長互選結果）
			決算特別委員会
９月30日	水	休　　会	決算特別委員会
10月１日	木		
10月２日	金		（議事整理）
10月３日	土		（閉庁日）
10月４日	日		
10月５日	月		（議事整理）
10月６日	火		決算特別委員会
10月７日	水		（議事整理）

月　　日	曜	区　　分	議　　事　　内　　容
10月８日	木	本　会　議	決算特別委員長審査結果報告 討論（議案第15号に反対）（前屋敷恵美議員） 採決（議案第15号）（認定） 採決（議案第16号～第19号）（認定、または可決及び認定） 閉　　会

署　名

宮崎県議会議長　外山　衛

宮崎県議会副議長　山下　寿

宮崎県議会議員　山下博三

宮崎県議会議員　松本哲也